

はじめに

近年、住民ニーズの多様化や行政の役割の変化など社会情勢が変化する中で、行政には、住民、NPO等多様な主体と協働して地域課題に対応していくことが求められています。

そこで、新潟県では、「住民、NPO、企業、行政等、多様な主体の協働による活力ある新潟県の実現」を基本理念とし、平成20年3月に「新潟県NPO活動の促進に関する指針」を策定しました。

この指針では、NPOと行政の協働を推進するため、NPOとの協働に関する相互理解の促進や協働ルールの確立など、様々な取り組みを進めることとしています。

この事例集は、今まで行われてきたNPOと県の協働の取り組み事例をまとめたものです。特にモデルとなる取り組みについては、担当者の皆様から「成功のポイント」などを語っていただきました。これから、NPOとの連携・協働を促進していく上での参考として活用くださいますようお願いいたします。

平成20年4月

県民生活・環境部県民生活課

新潟県NPO活動の促進に関する指針の概要

1 策定の趣旨

○NPO活動環境整備(H13指針)→NPO法人の増加
○「『夢おこし』政策プラン」政策展開の実現

NPO・ボランティア活動
への参加と協働の推進

NPO活動促進指針

○NPOと行政、企業等多様な主体の協働を推進
○NPO活動の活性化と県民の社会活動参加を促進

基本方針

○NPO活動の活性化の促進
○多様な主体による協働の積極的推進
○多様な主体による社会活動参加の促進

2 計画期間

平成19年度から平成28年度までの10年間

3 施策と事業展開

【NPO活動の活性化の促進】

- 1 NPOの自立促進と活動の活性化に向けた支援
○高度化、専門化した相談ニーズへの対応等
- 2 地域におけるNPO活動の自立と活性化に向けた支援
○市町村・地域における支援機能の強化

- ・税理士会等との連携・協働相談会の実施 等
- ・情報発信力の強化(NPO法人データベース整備)
- ・公益信託「にいがたNPOサポートファンド」
- ・法人認証事務の権限委譲の推進
- ・市町村市民活動支援センター、中間支援組織ネットワーク交流会議開催
- ・市町村市民活動支援センター等スタッフ研修会開催

【多様な主体による協働の積極的推進】

- 1 NPOと行政の協働の推進
○協働に対する相互理解の促進
○協働ルールの確立、協働事業の評価
- 2 企業の社会貢献活動とNPOとの協働の推進

- ・NPOと県職員の意見交換会開催
- ・NPOと行政の協働推進フォーラム開催
- ・NPOと行政の協働ルールの策定
- ・企業・勤労者ボランティア推進協議会との連携

【多様な主体による社会活動参加の促進】

- 1 県民の社会活動参加の促進
- 2 地域の社会活動を促進するための環境づくり
- 3 勤労者の社会活動参加への理解と参加促進

- ・地域活動体験プログラム事業の実施
- ・トキめき新潟国体等におけるボランティア参加促進
- ・市町村市民活動支援センター等スタッフ研修会開催
(再掲)
- ・企業・勤労者ボランティア推進協議会との連携
(再掲)